

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22560607

研究課題名（和文） 出産・育児・就労に関わる女性のライフコースと住宅条件

研究課題名（英文） Housing and Women's Life-courses

研究代表者

平山 洋介（HIRAYAMA YOSUKE）

神戸大学・大学院人間発達環境学研究科・教授

研究者番号：70212173

研究成果の概要（和文）：本研究は、女性のライフコースと住宅条件の関係を明らかにしようとしたものである。既婚で子どもをもつ女性を対象として、全国消費実態調査のミクロデータを独自に集計し、首都圏の持家世帯を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、妻の就業状況によって住宅事情が異なること把握した。男性世帯主だけではなく、妻の就業状況が住宅事情に影響する変数として意味をもつことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This paper explores the impact of married women's employment status on acquiring family-owned housing. In postwar Japan, as well as in many other economies, home ownership has been strongly linked with the male breadwinner family model. Over the past two decades, however, Japan has undergone a decrease in male breadwinners with stable incomes and a counter increase in wives participating in the labour market. Consequently, wives' employment status has become more definitive in stratifying family households in terms of entering the owner-occupied housing market.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：住宅政策

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：女性、就業、出産、育児、共働き、住宅、持家、ライフコース

1. 研究開始当初の背景

現代日本における最大の課題の一つは、女性就労と出産・育児の両立を支え、促進する社会システムの整備である。この課題は、人

口の少子化、将来の労働力不足、男女平等の促進の必要などを背景とし、日本社会の維持可能性に関わるほどの重みをもつ。男女雇用機会均等法の1985年制定と1997・2006年改

正、男女共同参画社会基本法の1999年制定、内閣府男女共同参画局の2001年設置などが示すように、女性の社会・経済的な地位向上と育児支援は重要政策としての位置づけをもつ。

しかし、女性のライフコースと住宅条件は密接な関係をもつにもかかわらず、その構造はほとんど未解明である。賃貸住宅の家賃負担、持家取得と住宅ローン返済、親との同居・別居・近居、住宅と職場の立地関係などは、出産・育児と女性就労を促進あるいは阻害する重要な因子になりうる。この点は、少子化・労働力・男女平等などに関わる課題に住宅政策の側面からアプローチする方向の有効性を示唆するものである。

以上を踏まえ、本研究は、既婚女性を対象とし、その出産・育児・就労のライフコース・パターンと住宅条件の関係を実証的に明らかにし、子育てと女性就労の両立に貢献する住宅政策のあり方を追究しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の主眼は、住宅問題研究の一環として、出産・育児・女性就労と住宅条件の関係を解明する点にある。出生率の回復、女性の就労継続、男女平等促進などに寄与しようとする研究蓄積は多い。しかし、その大半は人口学・労働経済学・家族社会学などの分野で取り生まれ、子育て・女性就労を住宅問題研究のアプローチから分析した業績はきわめて乏しい。建築学の住宅研究では、子育て世帯、共稼ぎ世帯のための物的環境の設計・計画に関する研究蓄積がある。これに対し、本研究は、住宅の所有形態・住居費負担・立地、親との同別近居など、住宅問題研究における主要な分析指標を用い、これまで未解明であった問題に取り組むものである。

国際住宅学界では、出産・育児・女性就労と住宅条件に関する研究は盛んに行われ、C. Mulder, S. Mandic などの業績が知られている。そこでは、持家重視社会での出生率の低下傾向、住居費負担と出生率・女性就労率の相関関係など、住宅事情が出産・育児と女性就労に影響することが指摘されてきた。また、J. Doling を中心とするグループは、出生率などの人口動態指標と住宅事情の関係についての大規模な国際比較研究を進めている。しかし、日本では、海外の研究成果と比較可能な資料がほとんど存在しない。本研究は国内の重要課題である出産・育児・女性就労の支援に住宅問題研究の領域から貢献すると同時に、国際住宅学界での比較研究に日本の経験を提供する意義をもつ。

3. 研究の方法

(1) 先行研究のレビュー

とくに欧州での研究蓄積に注目し、女性のライフコースと住宅条件の関係に関して、何が問題とされ、どのような理論が組み立てられたのかを把握する。この作業から、日本の状況を分析するうえでの示唆が得られる。

Housing Studies, Urban Studies, Journal of Housing and the Built Environment, Journal of Social Policy などの掲載論文、及び単行書が主なレビュー対象である。日本では既往研究はきわめて少ないが、そのレビューは必須の作業として行い、本研究を進めるにあたって、何がどこまで明らかになっているのかをみておく。

(2) 既婚女性の住宅事情

全国消費実態調査のマイクロデータ分析により、既婚女性の年齢・職業・所得、夫の年齢・職業・所得、子どもの年齢・人数などの社会経済指標と住宅所有形態、住居費負担、住宅関連資産・負債などの住宅関連指標の相関を明らかにする。この作業によって、既婚女性の住宅事情の全体像を捉えることができる。

(3) 既婚女性のライフコースと住宅条件

首都圏を対象としたアンケート調査により、既婚女性の出産・育児・就労のライフコース・パターンを把握し、それが住まいの条件（所有形態、家賃負担、住宅ローン負担、職場との距離、親との同別近居関係）の履歴とどのように影響し合っているのかを明らかにする。

(4) 住宅問題研究の再構築

日本における住宅問題研究は、住宅それ自体の需給関係、コスト、物的状態などに分析視点を据えてきた。しかし、本研究は、住宅のあり方が出産・育児と女性就労に深く関連することを示し、住宅政策が社会政策・社会保障・社会福祉の領域と密接な関係をもつことが明らかにする。この点は、住宅問題研究の枠組みをより広い領域から組み立て直す必要を示唆するものである。

4. 研究成果

本研究では、女性のライフコースと住宅条件の関係を明らかにするため、とくに夫婦と子を含む世帯の住宅実態を対象とし、そこで女性の就業の役割を分析した。その結果、持家取得の実態が妻の就業状況によって異なることが明らかになった。

住宅問題研究の分野では、世帯の住宅事情を規定する要因として、「男性稼ぎ主」の経済力が重視される。男性世帯主の所得は、住まいの状況を左右する重要な要素である。しかし、ここでの分析結果は、「男性稼ぎ主」だけではなく、妻の経済力が住宅事情に影響することを示している。この点は、世帯の住

まいの状況を調べようとするとき、男性世帯主に加え、妻の経済力に注目する方法が有効であることを意味する。

考察結果から指摘されるのは、既婚女性の就業状況を変数とする住宅事情の階層化である。全国消費実態調査のマイクロデータを使った分析では、妻の就業形態と住宅所有形態の相関が把握された。妻が非就業の世帯に比べ、就業する妻を含む世帯では、持家率がより高い。とくにフルタイム就業の妻は、世帯年収を押し上げ、持家率をいっそう高める役割を果たしている。

首都圏の持家世帯を対象としたアンケート調査の結果からは、妻の雇用上の地位が持家取得の仕方に関係することが示された。妻が家事専門のグループでは、「男性稼ぎ主」の高い所得が持家取得に結びついている。

これに対し、就業する妻をもつ世帯では、その雇用上の地位に応じて、持家取得の実態が大きく異なる。

妻が非正規被用者のグループでは、夫の経済力が弱く、持家を取得した後に、住宅ローン返済のために妻の就労が必要になる、というケースが多くみられる。彼らが購入した住宅の多くは相対的に低価格である。しかし、このグループでは、LTV 比と住居費の負担率が高く、住宅所有の経済条件がとくに不利になっている。

妻が正規被用者のグループは高い経済力をもつ。彼らが購入した住宅の多くは高額であるが、高い所得が住居費の負担率を引き下げている。妻の大半は正規雇用での仕事を持続し、その安定した経済力が世帯の持家取得を促進する役割を担った。夫だけではなく、妻の信用力が住宅ローンの調達を支えるケースが多い。このグループは、住宅所有の経済に関して、とくに有利な条件をもつ。

また、アンケート調査は、妻が正規雇用の世帯の多くが親の家に近接して住み、親から育児・家事援助を得ていることを明らかにした。親の支援は、妻の正規就業と育児・家事の両立を支持する役割を果たしている。親の援助が妻の就労を支え、その所得が持家取得を促進するという関係は、親の支援の有無が住宅事情を階層化する一つの因子になっていることを含意する。

関連して、アンケート調査の結果によれば、正規就業の妻を含む世帯の多くは、親の家との距離に加え、妻の通勤時間、保育・育児サービスの利用可能性などを重視して居住立地を選んでいく。この点は、妻の就業と育児・家事を両立させるうえで居住立地の選択が重要な意味をもつことを表すと同時に、妻が正規就労の世帯は居住立地を選ぶための経済力を備えていることを示唆する。妻の経済力が居住立地の選択を可能にし、その立地が妻の正規就業を可能にする、という関係が

存在するとみられる。

持家社会としての戦後日本では、多数の家族が住宅所有の達成を目指して住まいの「梯子」を登った。その中核を構成したのは、「男性稼ぎ主」型の標準世帯であった。男性世帯主が持家を取得して家族の住む場所を確保し、妻は育児と家事を担うというパターンが普及し、持家社会を特徴づけていた。このパターンは依然として支配的である。マイクロデータ分析の結果が示したように、夫婦と子を含む世帯の過半数において、妻は非就業である。しかし、「男性稼ぎ主」の経済力が低下し、女性の就業が増えるにしたがい、共働きが増大し、家族の組み立て方と持家取得の仕方はより多様になる。持家社会の内容は不変ではありえず、就業に関する既婚女性の動向は、住宅事情の階層化を促進する因子として重要性をいっそう増すと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 20 件)

- ① 平山洋介、2012「若者に低家賃住宅を」『鑑定おおさか』No. 38、pp. 6-8、査読無
- ② 平山洋介、2012「政策提言：賃貸の拡充は少子化対策になる」『週刊エコノミスト』第 90 巻第 25 号、pp. 38-39、査読無
- ③ 平山洋介、2012「住宅政策の新たな方向性について」『都市問題』第 103 巻第 1 号、pp. 4-8、査読無
- ④ 平山洋介、2012「成熟時代の住宅政策：持家社会を超えて」『世界』No. 833、pp. 221-233、査読無
- ⑤ 平山洋介、2012「東京ライフスケープ」『建築雑誌』vol. 127 no. 1638、pp. 20-23、査読無
- ⑥ 平山洋介、2012「公営住宅と地方分権」『都市問題』第 103 巻第 12 号、pp. 49-57、査読無
- ⑦ Y. Hirayama, 2012, Neoliberalism and Low-income Housing in Japan, *Journal of Land, Housing and Urban Affairs*, Vol. 4 No. 1, pp. 15-22, 査読有
- ⑧ 平山洋介、2011「住宅政策の転換と国／自治体」『住宅』第 60 巻第 1 号、pp. 51-57、査読無
- ⑨ 平山洋介、2011「親子近居と住宅政策」『すまいろん』第 97 号、pp. 34-37、査読無
- ⑩ 平山洋介、2011「住宅の市場化政策とセーフティネット」『月刊福祉』第 94 巻第 3 号、pp. 12-16、査読無
- ⑪ 平山洋介、2011「住宅政策の転換とセーフティネット」『社会福祉研究』第 110 号、pp. 26-35、査読無

- ⑬ 平山洋介、2011「持家取得における既婚女性の就業の役割」『日本建築学会計画系論文集』No. 663、pp. 983-992、査読有
- ⑭ Y. Hirayama, 2011, Housing and Generational Fractures in Japan, Paper for symposium on *Housing and New Generation Gaps*, 18-20 (May), Hong Kong, pp. 1-21, 査読無
- ⑮ 平山洋介、2010「若年層のライフコースと住宅条件」『賃金と社会保障』1514号、pp. 4-17、査読無
- ⑯ 平山洋介、2010「住宅セーフティネット政策について」『貧困研究』vol. 4、pp. 20-28、査読無
- ⑰ Y. Hirayama, 2010, The role of home ownership in Japan's aged society, *Journal of Housing and the Built Environment*, vol. 25 No. 2, pp. 175-191, 査読有
- ⑱ 平山洋介、2010「女性のライフコースと住宅条件」『賃金と社会保障』1519・1520合併号、pp. 51-66、査読無
- ⑲ Y. Hirayama, 2010, Housing Pathway Divergence in Japan's Insecure Economy, *Housing Studies*, Vol. 25 No. 6, pp. 777-797, 査読有
- ⑳ Y. Hirayama, 2010, Neoliberal Policy and the Housing Safety Net in Japan, *City, Culture and Society*, Vol. 1 No. 3, pp. 119-126, 査読有
- ㉑ 平山洋介、2010「住宅セーフティネットの論点」『賃金と社会保障』1528号、pp. 4-18、査読無

〔図書〕（計7件）

- ①田中洋美、平山洋介、他、2013『ライフコース選択のゆくえ：日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社、pp. 276-301
- ②山本理顕、平山洋介、他、2012『地域社会圏主義』INAX出版、pp. 94-117
- ③ Y. Hirayama, and others, 2012, *International Encyclopedia of Housing and Home*, Vol. 5, Elsevier, pp. 328-335
- ④R. Forrest, N. Yip, Y. Hirayama, and others, 2012, *Young People and Housing*, Routledge, pp. 159-176
- ⑤R. Ronald, Y. Hirayama and others, 2011, *Home and Family in Japan: Continuity and Transformation*, Routledge, pp. 152-173
- ⑥R. Forrest, N. Yip, Y. Hirayama, and others, 2011, *Housing Markets and the Global Financial Crisis*, Edward Elger, pp. 196-213
- ⑦R. Ronald, M. Elsinga, Y. Hirayama and others, 2011, *Beyond Home Ownership*, Routledge, pp. 173-193

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平山 洋介 (Hirayama Yosuke)
 神戸大学・大学院人間発達環境学研究所・教授
 研究者番号：70212173